



平成 20 年 9 月 29 日

各 位

株式会社エーティーエルシステムズ  
代表取締役 佐々木 康 宏  
(JASDAQ・コード 4663)  
問合せ先  
管理部マネージャー 五味 圭 一  
055-220-6456 (代表)

**(追加)「会社分割による当社持株会社体制への移行及び株式交換による日本アジアホールディングズの完全子会社化並びに商号変更、代表者の異動に関するお知らせ」の一部追加に関するお知らせ**

平成 20 年 8 月 18 日に発表いたしました「会社分割による当社持株会社体制への移行及び株式交換による日本アジアホールディングズの完全子会社化並びに商号変更、代表者の異動に関するお知らせ」について一部追加事項がありますので、下記の通りお知らせいたします。

記

(追加事項)

**株式交換比率の公正性を担保するための措置について**

『「会社分割による当社持株会社体制への移行及び株式交換による日本アジアホールディングズの完全子会社化並びに商号変更、代表者の異動に関するお知らせ」(以下、「平成 20 年 8 月 18 日付け開示」という。) 株式交換について 1. 株式交換による完全子会社の目的 1. 株式交換比率の公正性を担保するための措置』に関して、平成 20 年 8 月 18 日付け開示の時点においては、株式交換の比率の算定について、第三者算定評価機関であるトロール・インターナショナル株式会社から「株価及び株式交換比率算定書」を受領してトロール・インターナショナル株式会社が算出した株式交換比率を参考に、当社と JAH で協議したものの、当社株式の評価を当社で再度行うこととしました。そのため、実際の株式交換比率はトロール・インターナショナル株式会社が算定した比率を考慮したのではなく第三者の公正な評価を受けた比率ではありませんでした。そのため、このたび改めて株式交換比率の公正性を担保するため第三者算定評価機関であるトロール・インターナショナル株式会社に株式交換比率の算定を依頼しました。

(株式交換比率の再算定について)

比率の算定にあたって、平成 20 年 8 月 22 日にトロール・インターナショナル株式会社より「株価価値算定書」を受領いたしました。

同株価価値算定書において、トロール・インターナショナル株式会社は、株式交換比率の算定に用いる当社の株価について、当社株式がジャスダック証券取引所に上場されており合理的な市場価格が形成されていることから、マーケットアプローチによる市場株価法による評価をすべきであると判断いたしました。トロール・インターナショナル株式会社は、当社において直前期が赤字決算及び役員の変動等もあって、株価が不安定な推移を辿っていることもあり、評価時点のみの株価によって評価するのは公正性に欠くとの観点から、株式交換契約締結日で

ある平成 20 年 8 月 18 日を評価基準日とし、直前 1 ヶ月間の株価および出来高に着目し、この期間の終値を出来高で加重平均した出来高加重平均価格を算定評価額といたしました。その結果、当社の評価基準日における一株当り評価額は 99,948 円と算定され、千円未満を四捨五入した 100,000 円が妥当であると算定されました。

また当社は、トロール・インターナショナル株式会社より平成 20 年 9 月 9 日に「株式価値算定書に関する意見書」を受領いたしました。

同株式価値算定書に関する意見書において、トロール・インターナショナル株式会社は、JAH の評価について、第 1 四半期（平成 20 年 4 月～6 月）の実績、2008 年度（2009 年 3 月期）の事業計画の進捗度及び利益計画達成の可能性を踏まえ、価格修正の必要性の有無を検討いたしました。その結果、当初算定の基礎となった予想利益とほとんど差異は無く、価格評価時点の修正による再評価の必要はないものと判断されました。

当社は、トロール・インターナショナル株式会社より上記の算定結果を踏まえて平成 20 年 9 月 26 日に「株式交換比率算定書」を再度受領し、同算定書においてトロール・インターナショナル株式会社は、株式交換比率について当社 1 に対して JAH が 5.15～5.66 との算定結果を出しました。

以上のとおり、株式交換比率については、再度「株式交換比率算定書」を受領し、当社が平成 20 年 8 月 18 日付け開示で示した株式交換比率（当社 1 に対して、JAH が 5.21）は、第三者算定評価機関であるトロール・インターナショナル株式会社が算出した算定結果（当社 1 に対して JAH が 5.15～5.66）の範囲内の比率となりました。

したがって、前回公表いたしました株式交換比率は再度算定した株式交換比率の範囲内におさまっており、公正性の観点から再度評価したところ、当社が算出した株式交換比率は妥当であると考えております。

以上